

**「ユビキタス特区」
「提案」評価の視点(案)**

平成19年11月30日

「ユビキタス特区」の概要

- 目的** – 「世界的にも先導的な情報通信社会」のモデルの確立、国際展開
- 概要** – ICTによる「新たな価値創造」につながる総合的なプロジェクトの実施及びこれに必要な電波の利用環境整備
- 場所** – 北海道、沖縄及び研究開発拠点が集積している場所で、複数のプロジェクトの実証実験が行われる場所
- 期限** – 平成20～22年度までの3年間

地域及び利用可能な周波数帯の調査
(平成19年6月～8月)

利用可能な周波数帯の公表と
プロジェクトの提案募集
(平成19年9月～10月)

応募総数
188件

関係府省、他国への働きかけ
(平成19年11月～)

提案を踏まえ、以下について働き掛け
・関係府省による環境整備
・他国との協働(「ユビキタス姉妹特区」等)

提案の評価
(平成19年11月～12月)

提案に関し、以下の諸点を評価・確認
・対象となるプロジェクトの類型
・対象地域
・電波の利用可能性

「ユビキタス特区」の創設
(平成20年1月目途)

評価を踏まえ、特区を創設
①対象地域
②実施内容
③周波数(電波の利用がある場合)
等について決定、公表し、「ユビキタス特区」を創設

特区の要件

① 「新たな価値創造」につながるプロジェクトが実施されること

- 電波の利用は必須ではないが、ICTにより新たな価値創造につながる必要がある。
- 既存のネットワークの利活用では「新たな価値創造」とは言えない。

② 電波を利用する既存のサービスとの混信が生じないこと

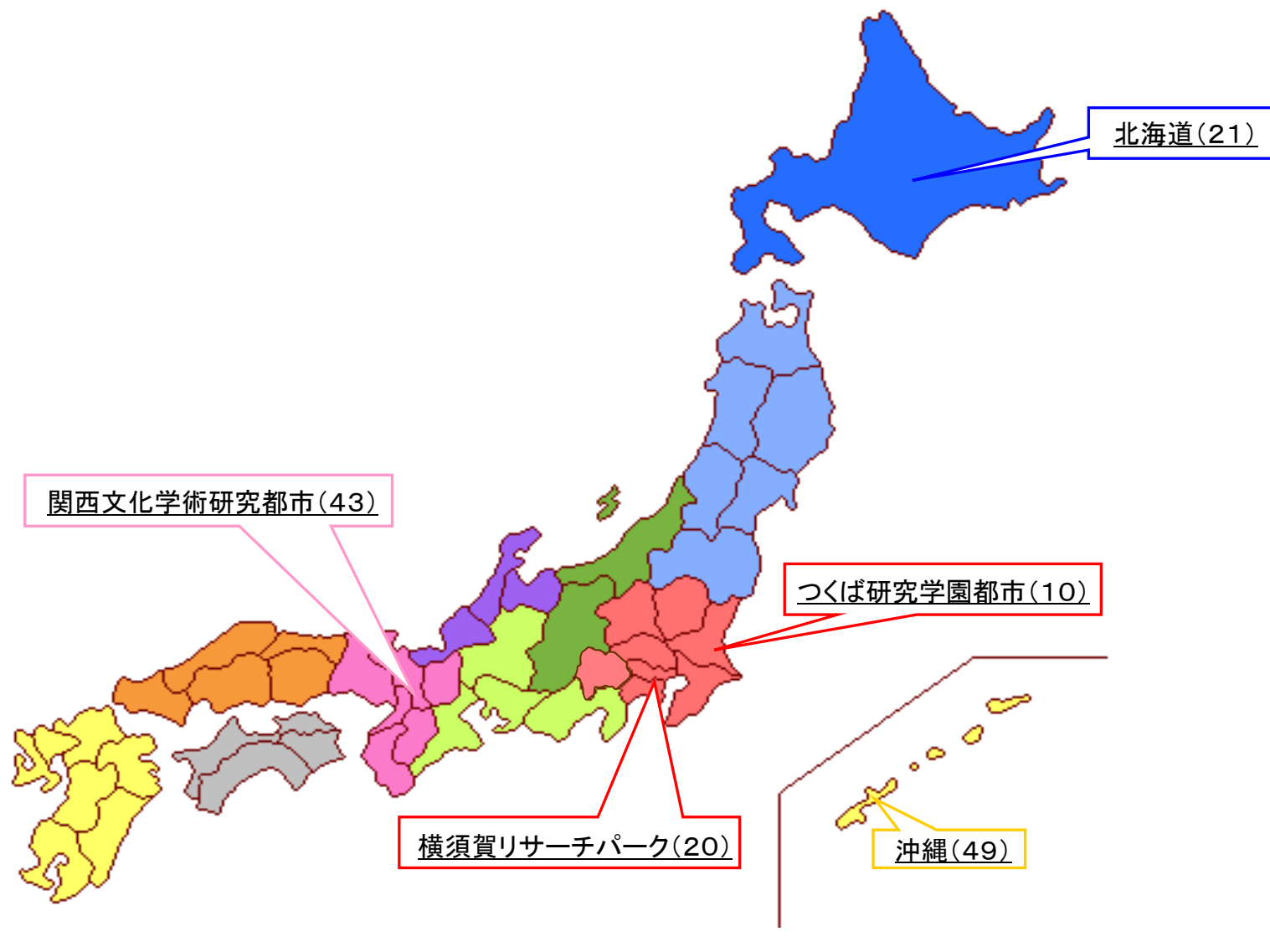
③ 北海道、沖縄又は研究開発拠点が集積している場所で実施されること

- もともと、全道、全県を「ユビキタス特区」として指定するのではなく、提案を踏まえ、市区町村単位(複数の市区町村にまたがる場合を含む。)で決定。
- 「研究開発拠点が集積している場所」も、提案を踏まえ決定。
- ただし、プロジェクトの実施は、「ユビキタス特区」として指定された市区町村に閉じる必要はない。例えば、特区地域で撮影された高精細画像を、ネットワークを通じ別の地域で診断する遠隔医療プロジェクトなどは対象となり得る。

平成20年度予算概算要求 20億円

実施場所別提案数

※地域の重複提案を含む



その他(81)

提案の分類

システム・技術別分類

| システム・技術 | 提案 件数 |
|-----------------------|----------|
| 電子タグ、センサーネット ワーク等 | 46件 |
| 携帯電話 | 40件 |
| 地域コミュニティ放送 | 25件 |
| ITS | 15件 |
| 携帯端末向けマルチメディア サービス | 4件 |
| その他 | 58件 |

※複数システム・技術の提案については、主要なシステム・技術に分類

テーマ別分類

| テーマ | 提案 件数 |
|---------------|----------|
| 安心・安全 | 37件 |
| 生活関連サービス | 30件 |
| 観光 | 29件 |
| 健康、医療 | 16件 |
| 教育、学習 | 8件 |
| 第一次産業（農業等） | 4件 |
| 環境 | 3件 |
| 基盤整備 | 27件 |
| その他（基礎研究を含む。） | 34件 |

※複数テーマの提案については、主要なテーマに分類

「提案」に対する「評価」の視点(案)

I. 「評価」の目的＝来年1月を目途に、以下の事項を決定して、「ユビキタス特区」を創設すること

- ① 市区町村単位(複数市区町村にまたがる場合を含む。)で「ユビキタス特区」の対象地域を決定すること
- ② ①の対象地域で実施されるプロジェクトの内容
- ③ ②のプロジェクト実施のために利用される周波数(電波の利用がある場合)

II. 「評価」の視点(案)

(1) 新規性があるか、国際競争力強化につながるか

① 「新たな価値創造」につながるかどうか

- － 革新的なICTサービスの実証か(世界初のICTサービスか)
- － 従来利用されていなかったネットワークの新たな活用につながるか
- － 成長力の強化、地域経済の再生、安心できる社会の実現等につながるか
- － 持続的に成長・発展し、「強い」産業として成長可能か
- － 豊かな国民生活の実現に寄与するか
- － 我が国の強みを伸ばし、弱みを克服するか

② 他国の需要にも応え得るか否か、国際展開を企図しているかどうか

- － 日本のイニシアティブによる国際展開可能な「新たなモデル」が確立できるか
- － 世界の成長センターのニーズを満たすか

③ 類似の提案が多い場合は、内容の最も優れた提案又は費用対効果の最も高いと思われる提案を優先

(2) 電波の利用可能性(電波の利用がある場合)

電波利用と予算執行の想定スケジュール

